

次世代に環境の恵みを引き継いでいくために

**公益財団法人北海道環境財団**  
(北海道地球温暖化防止活動推進センター)  
**各種温暖化対策事業・取組のご紹介**

- 北海道環境財団/北海道地球温暖化防止活動推進センターについて
  - 地球温暖化対策事業のご紹介
    - 北海道エコ・アクション・ポイント
    - その他
      - あさひかわ発！ おうちのEne-Ecoプロジェクト
      - うちエコ診断事業
      - 国内クレジット どさんCO2・ポート
      - 地球温暖化ふせぎ隊
  - まとめ
-

# 公益財団法人北海道環境財団ご紹介



- 1997年4月設立  
※北海道出資による設立
- 現在の活動の柱
  - 環境保全活動の推進・支援
  - 環境学習の推進・支援
  - 温暖化防止活動の推進・支援

1997年  
北海道環境サポートセンター開設  
1999年  
北海道地球温暖化防止活動推進センターに指定

※詳細はパンフレットをご覧ください。

環境保全に向けた市民の取り組みを地域活性化につなげたい！

## 北海道エコ・アクション・ポイント 事業

北海道環境財団 × 下川・美幌・滝上・足寄

- 平成22～24年度 道内4町とともに実施
  - 平成22年度は環境省モデル事業として実施（22年度は帯広市も参加）
  - 平成23年度以降は自主事業として展開
  - 株式会社ジェーシービーが協働
  - 広く町民の参加を募るべく、簡便・シンプルなポイント制度の設計
  - 環境×経済の両立を目指す

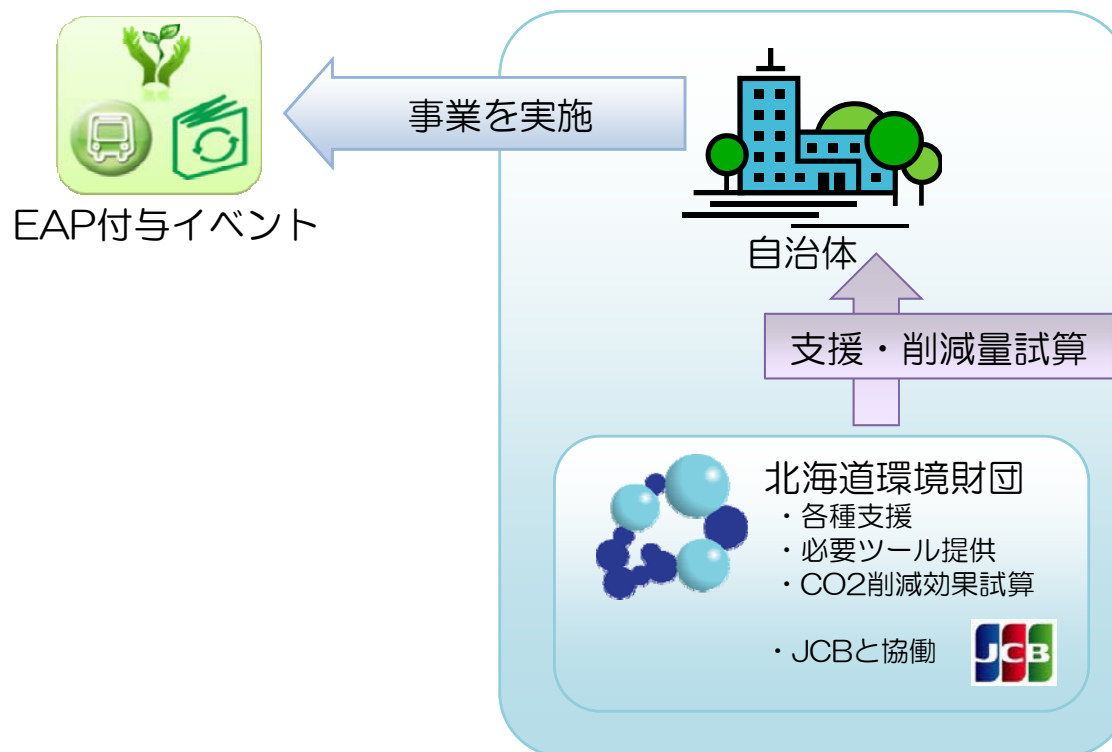




# 北海道エコ・アクション・ポイントの仕組み



- 北海道エコ・アクション・ポイント（EAP）事業
  - 事業対象は『自治体』
  - ポイント付与対象は、環境イベントや、環境配慮行動など
  - 付与対象やそれらによるCO2削減効果試算について北海道環境財団が支援





# 北海道エコ・アクション・ポイントの仕組み



- 北海道エコ・アクション・ポイント（EAP）事業
  - 参加市民を募集。受付は自治体が実施する。
  - 参加する市民はポイントを手（＝スタンプを押印）





# 北海道エコ・アクション・ポイントの仕組み



- 北海道エコ・アクション・ポイント（EAP）事業
  - 満点となったスタンプシートは金券として地域商店で利用可能
  - 個店単位での協力、商工会による協力等地域に応じた対応可能



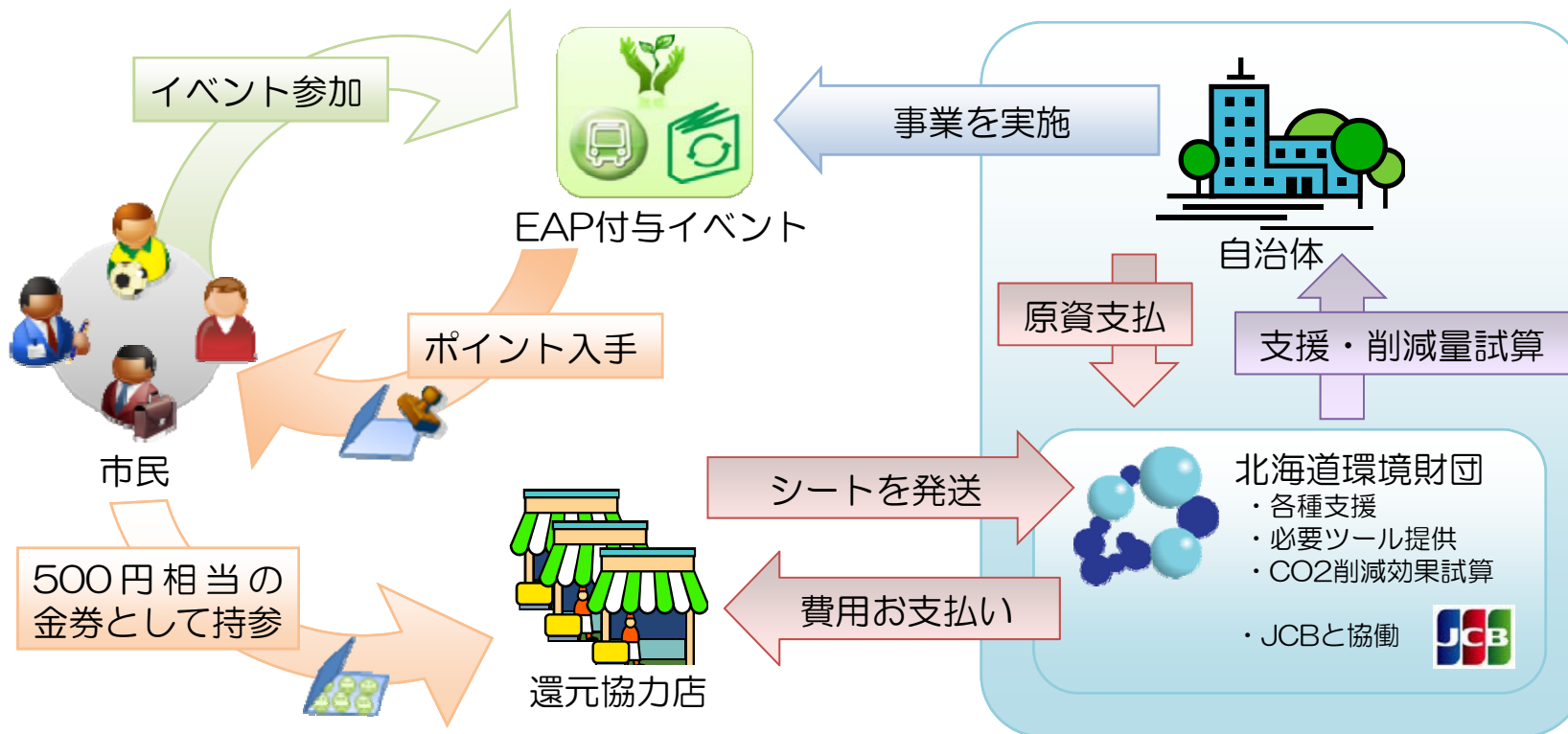




# 北海道エコ・アクション・ポイントの仕組み



- 北海道エコ・アクション・ポイント（EAP）事業
  - 受領店は環境財団宛にシート発送、それに応じて建替費用を支払
  - 費用は原資として自治体よりお支払いいただく
  - 環境財団より、自治体向け、住民向けに削減効果を報告





- 会員登録

- 会員登録用紙

登録は、登録用紙に、お名前、住所等を記入いただくことによって実施します。記入と引き換えにスタンプシートをお渡しします。





- QRスタンプと押印イメージ

- QRスタンプと押印イメージ

QRコードはイベント毎に異なります。スタンプシートにある20面の押印欄にイベント参加時に押印されます。



## (1) 環境活動実践に一步踏み出せない層への波及効果

- 家庭部門の取り組み推進は非常に難しいのが現実
  - 家庭向け取り組みとしては、“啓発事業”は重要な位置を占める
  - 実践層を広げていくための魅力的な事業が必要

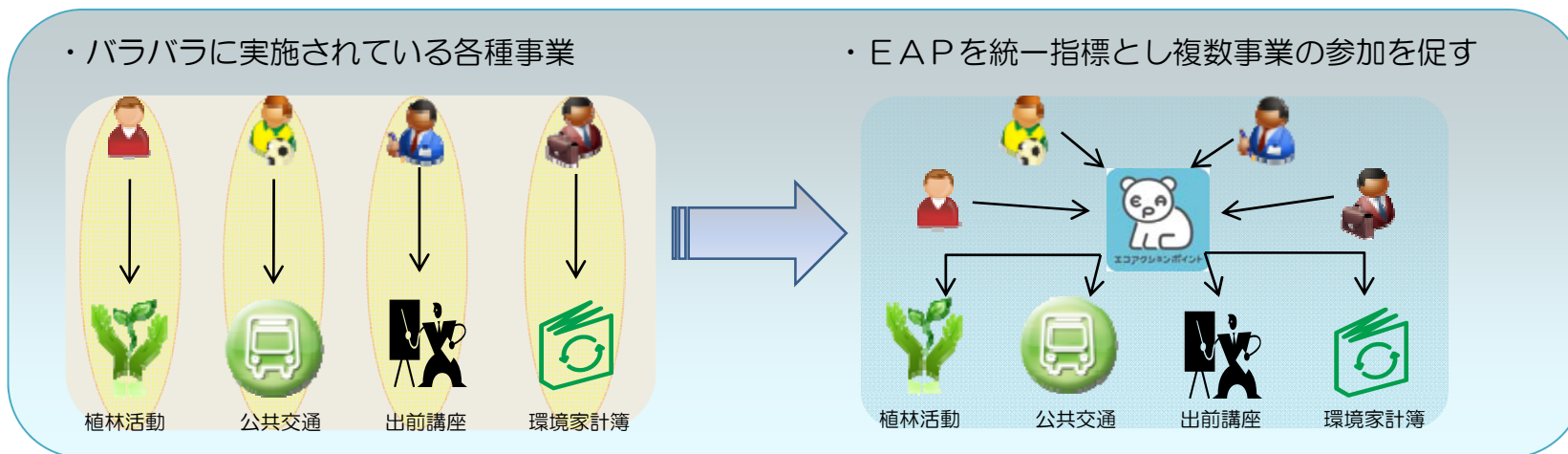


金銭価値を有する環境ポイント等のインセンティブ活用は、環境保全活動への取り組み・実践層をひろげていく可能性がある

# 北海道EAPの可能性 ②

## (2) 幅広い環境配慮型行動への参加を推進

- 各種環境配慮型事業の統一指標としてEAPを導入する
  - 「ポイントためる！」という意識を高め、複数事業への参加を促す



## 北海道EAPの可能性 ②

### (2) H22年度 実施例に見るEAP付与メニュー（下川 ※一部）

#### ●庭などから発生した木の枝の回収

庭などをお手入れした際にご不要となった木の枝（剪定枝）の回収に御協力いただいた方にポイントを押印



#### ●五味温泉の利用

未利用資源である木くずを燃料とする森林バイオマスボイラーを使用した「五味温泉」の利用でポイントを押印



#### ●環境モデル都市エコツアーへの参加

環境に配慮した取り組みを紹介するエコツアーにご参加をしていただいた方にポイントを押印



#### ●エコハウス美桑（みくわ）での宿泊

下川町の木材の活用、高気密・高断熱を実現した環境共生型モデルへの宿泊でポイントを押印



### (3) 取り組みの結果からのCO<sub>2</sub>削減量を定量的に評価・見える化

- ポイントは、個別スタンプ方式とする
- スタンプは、QRコードを用いる



参加するイベント・行事ごとに異なるQRコードを用いることで、後日取り組みの結果によるCO<sub>2</sub>削減量の試算をするので「どのイベントに、何回参加したか」を解析できる

# 北海道EAPの可能性 ③

## (3) 取り組みの結果からのCO2削減量を定量的に評価・見える化



A	A	A	A	B	B	C	C
A	B	B	B	C	C	C	C
B	B	B	B	D	D	D	D

(A)スタンプ5個 (B)スタンプ10個  
(C)スタンプ6個 (D)スタンプ4個



【ルール】 植林1回参加でAスタンプ×5

⇒ 植林参加1回



【ルール】 回数券1回購入でBスタンプ×5

⇒ 回数券購入2回



【ルール】 講座1回受講でCスタンプ×3

⇒ 講座参加2回



【ルール】 家計簿キャンペーン参加およびその結果報告でDスタンプ×4

⇒ キャンペーン参加1回



# 北海道EAPの可能性 ③

## (3) 取り組みの結果からのCO2削減量を定量的に評価・見える化



A	A	A	A	B	B	C	C
A	B	B	B	C	C	C	C
B	B	B	B	D	D	D	D

(A)スタンプ5個 (B)スタンプ10個  
(C)スタンプ6個 (D)スタンプ4個



※試算：参加1回で100g-CO2削減効果

$$\Rightarrow 1 \text{ 回} \times 100 = 100\text{g-CO}_2$$



※試算：回数券購入で600g-CO2の削減効果

$$\Rightarrow 2 \text{ 回} \times 600 = 1200\text{g-CO}_2$$



※試算：参加一回で10グラムg-CO2の削減効果

$$\Rightarrow 2 \text{ 回} \times 10 = 20\text{g-CO}_2$$



※試算：取り組みを通して300g-CO2の削減効果

$$\Rightarrow 1 \text{ 回} \times 300 = 300\text{g-CO}_2$$

以上の和より、削減効果(試算値)は、1,620g と試算・報告可能!

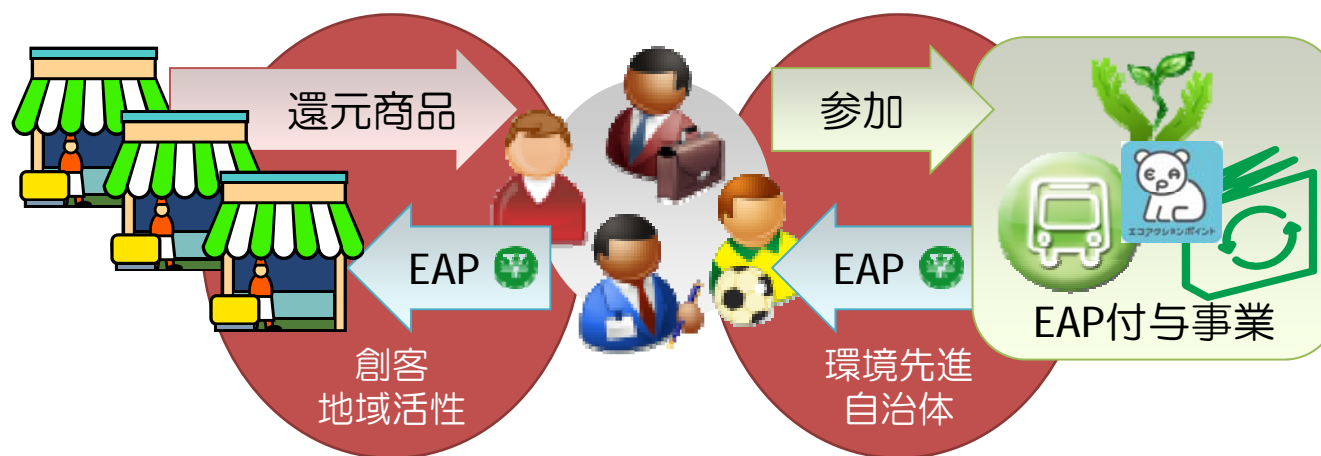
# 北海道EAPの可能性 ④

## (4) 地域商店の協力のもと、地域活性と環境保全推進を両立

- 満点スタンプカードは、地域商店で利用な地域通貨等と引き換え可能なものとする



市民の環境保全活動への取り組み結果に応じて、地域商店に流れる



# 北海道EAPの可能性 (4)

## (4) H23年度 実施例に見るポイント交換方法 (美幌・滝上)



### ●美幌町商工会のご協力

ポイント還元はスマッピーカードへの500円相当ポイントのチャージ。スマッピーカードチャージ対応店舗にて対応



### ●滝上町商工会のご協力

滝上町商工会が満点シート回収を受け付け。ポイント還元として、地元商店で利用できる500円相当の商品券を発行



# 下川町における事業例

- 下川町に見るポイント付与メニュー例

- 庭などから発生した木の枝の回収

ご不要となった木の枝（剪定枝）の回収に御協力いただいた方にポイントを押印



- 五味温泉の利用

森林バイオマスボイラーを使用した「五味温泉」の利用でポイントを押印



- 公共交通機関の利用

調整バスを利用↓町民を対象としてポイントを押印



- エコハウス美桑（みくわ）での宿泊

環境共生型エコハウスへの宿泊でポイントを押印



- 環境モデル都市エコツアーへの参加

エコツアーにご参加をしていただいた方にポイントを押印



- カーシェアリングへの参加

カーシェアリングの利用参加者にポイントを押印



# 下川町における事業例

## ● 下川町に見るポイント付与メニュー例

### ●電気使用量削減コンテスト

前年同月比で電気使用量を一定量以上削減した方のポイントを押印



### ●自転車によるCO2削減コンテスト

車利用に換えて自転車利用に取り組む方にポイントを押印



### ●地産商品の飲食

地産地消の取り組み、町外飲食のための不要な運転削減でポイントを押印



### ●環境配慮型イベントへの参加

バイオマスライブ、等環境配慮型イベントへの参加でポイント押印



### ●地産商品の購入

地産商品の購入することで、ポイントを押印



### ●レジ袋の削減

レジ袋利用を辞退する方に対してポイントを押印



# 下川町における事業例

- 削減効果・参加者数などの経緯
  - 平成22年度
    - 募集会員数：500名
    - 参加者数：200名（参加率40%）
    - 削減効果：6.4トン-CO2
  - 平成23年度
    - 募集会員数：600名
    - 参加者数：526名（参加率88%）
    - 削減効果：21.5トン-CO2
  - 平成24年度（速報値）
    - 募集会員数：1000名
    - 参加者数：967名（参加率97%）
    - 削減効果：試算中

エコアクションポイント

北後道エコ・アクション・ポイント事業 ご協力お礼

このたびは、〇〇自治体様のご協力のもと、平成22年8月1日～平成24年1月31日の期間で実施いたしました「北後道エコ・アクション・ポイント事業」にご参加いただきましてありがとうございます。

今年度のご参加により、削減・軽減に寄与したと試算できる温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）を算出いたしましたので、ご報告申し上げます。

今後とも、温暖化防止の取り組みにご協力いただきまますよう、心よりお願い申し上げます。

参加した取り組み	回数/寄与量	削減効果 (kgCO <sub>2</sub> e)
窓ガラスの拭き掃除	11回	37.4
草刈り	9回	13.5
●への参加	10回	24
△への参加	2回	15
削減効果合計		99.9

※削減効果の数値は、削減効果の発生した数値を基準として算出しております。削減効果の数値は、削減効果の発生した数値を基準として算出しております。

※削減効果の数値は、削減効果の発生した数値を基準として算出しております。

\*\*\*\*\* 本件についてのお問い合わせ \*\*\*\*\*  
財団法人北海道環境財団 担当：安藤（あんぼ）  
住所：札幌市中央区北4条西4丁目1番地 伊藤加藤ビル4階  
TEL：011-218-7811 FAX011-218-7812 E-mail:amp@beco-ipc.jp

参加者には郵送にて削減効果を報告

# 下川町における事業例

- 炭素本位制（ICカードを利用したポイント制度）への発展・試行



H25年1月10日から3月31日まで、実証試験中！

●10/07/30 北海道新聞

## エコ活動続けて500円券

北海道環境財団（札幌、社井連一理事長）とクレジット大手のJCB（東京）は、環境保全ボランティアなどに参加した市民にポイントを送付し、ためると金券と交換できる「エコ・アクション・ポイント」事業を始める。活動内容によって異なるQRコード入りスタンプを会員カードに押し、機械で読み取って参加履歴を記録すること、環境保全効果を測定できるのが特徴。1市4町が参加し、8月1日開幕。

### 道環境財団とJCBが新事業

市民が植樹などイベントに参加、地元農産物やパイオマス燃料の購入、太陽光発電システムの設置など、自身体が指定した環境配慮行動を改めると、会員カードに内容に応じたポイントが貯まる。植樹券に1回参加すれば6円など定められ、20円たまった500円券の金券として地元商店で利用できる。経費は自治体が負担する。

### 本年度は1市4町参加

市民の参加意欲を促しながら、自治体は事業効果を測定できる。環境財団は「エコ（環境）」と「エコノ（経済）」を両立させる事業として、来年度以降は全道の自治体に参加を呼びかけたいとしている。参加は無料で、各市町ごとに受け付け。

●10/07/31 十勝毎日新聞

## 道環境財団とJCB エコ活動にポイント

徳間次長（左）から説明受け、レンタルした自転車に子どもを乗せる小原さん

道内各市町で、地域流通の商品券付与

「エコ・アクション・ポイント」事業を始める。活動内容によって異なるQRコード入りスタンプを会員カードに押し、機械で読み取って参加履歴を記録すること、環境保全効果を測定できるのが特徴。1市4町が参加し、8月1日開幕。

●10/08/23 読売新聞

## 北海道でポイントためよう

市4町で、環境省が今年度から進める「エコ・アクション・ポイント」事業を始めた。まずは道内のコンビニエンスストアにポイントが貯まる。環境省が今年度から進める「エコ・アクション・ポイント」事業を始めた。まずは道内のコンビニエンスストアにポイントが貯まる。環境省が今年度から進める「エコ・アクション・ポイント」事業を始めた。まずは道内のコンビニエンスストアにポイントが貯まる。

●12/09/28 北海道新聞



## エコ意識 根付いた

今年初めて同事業のは、同公社が1ヶ月間、費用は各自自治体負担。利用登録した町内の無料貸し出した。主婦小原美さんの申し込みに自転車（43センチ）が3年目を迎え、環境に配慮した「エコ活動」を町内で後押ししている。買い物かばん持参や自転車の移動などをポイントに換算し、一定数たまった商品券と交換できる仕組み。昨年は酸化炭素（CO<sub>2</sub>）21.5トンの削減効果を上げており、関係者は「町民にエコの意識が根付いてきた」と手応えを感じている。

活動数は最多  
道内でのエコ・アクション・ポイントは、身近なエコ活動を広める目的で北海道環境財団（札幌）とクレジット大手JCB（東京）が2010年から共同で毎年実施。専用カードに20円たまった500円分の地元商品券と交換できる。今年度は町内のほか、オホーツク管内美幌町の五味温泉の利用も町、同町、十勝管内足寄町で行われ、経度で評判が広がり、毎日約千人に倍増した。川下では参加者が年々増えているが、事業に参加する道内自治体は11年から4から減少。自治体負担する事業経費がネックとなり、全道では川下に比べて少ない。川下町ではポイントと交換される商品券代として年間数十万円を負担している。徳間次長は「エコ活動を浸透させるには、自治体による住民への動機付けが欠かせない」としている。

## 買った物はマイバッグで、移動は自転車

### 下川のポイント事業3年目

今年初めて同事業のは、同公社が1ヶ月間、費用は各自自治体負担。利用登録した町内の無料貸し出した。主婦小原美さんの申し込みに自転車（43センチ）が3年目を迎え、環境に配慮した「エコ活動」を町内で後押ししている。買い物かばん持参や自転車の移動などをポイントに換算し、一定数たまった商品券と交換できる仕組み。昨年は酸化炭素（CO<sub>2</sub>）21.5トンの削減効果を上げており、関係者は「町民にエコの意識が根付いてきた」と手応えを感じている。

20、30人がカートを引いて同温泉を訪れる。また、町内の寿フドセンターでは、事業の開始前に比べてレジ袋を使う人が半数以下になったという。同センターは「ポイント事業がエコバッグ持参の意識づくりに役立っている」と話す。

環境未来都市 町は昨年12月に政府から「環境未来都市」に指定され、低炭素社会の実現に向けた取り組みに力を入れる。同公社クラスター推進部の徳間和彦次長は「お得意のあるポイント事業を通じ、環境に配慮した取り組みが町民の関心を引きつけることができている」とみる。川下では参加者が年々増えているが、事業に参加する道内自治体は11年から4から減少。自治体負担する事業経費がネックとなり、全道では川下に比べて少ない。川下町ではポイントと交換される商品券代として年間数十万円を負担している。徳間次長は「エコ活動を浸透させるには、自治体による住民への動機付けが欠かせない」としている。



へらしたあなたにポイントを！

## あさひかわ発 おうちのEne-Ecoプロジェクト

各家庭への省エネアドバイス

### うちエコ診断

道内のカーボン・クレジット創出・活用支援

### 国内クレジット どさんCO2（こ）・ポート

地球温暖化をテーマとする子供向けプログラム

### 地球温暖化ふせぎ隊

## 背景1) 求められる民生家庭部門の温暖化対策

北海道の特徴として、全国比で民生家庭部門からの排出量が非常に大きい（2008年度：道 22.5% vs 国 14.1%）

## 背景2) 高まる関心！

東日本大震災を契機とする電力・エネルギー需給問題。住民の関心も高く、節電・省エネへの関心が高い

## 背景3) 見えにくい家庭部門のエネルギー消費の実態

エネルギー構成、気候特性を反映した、地域のエネルギー消費の実態はあまり把握できていない

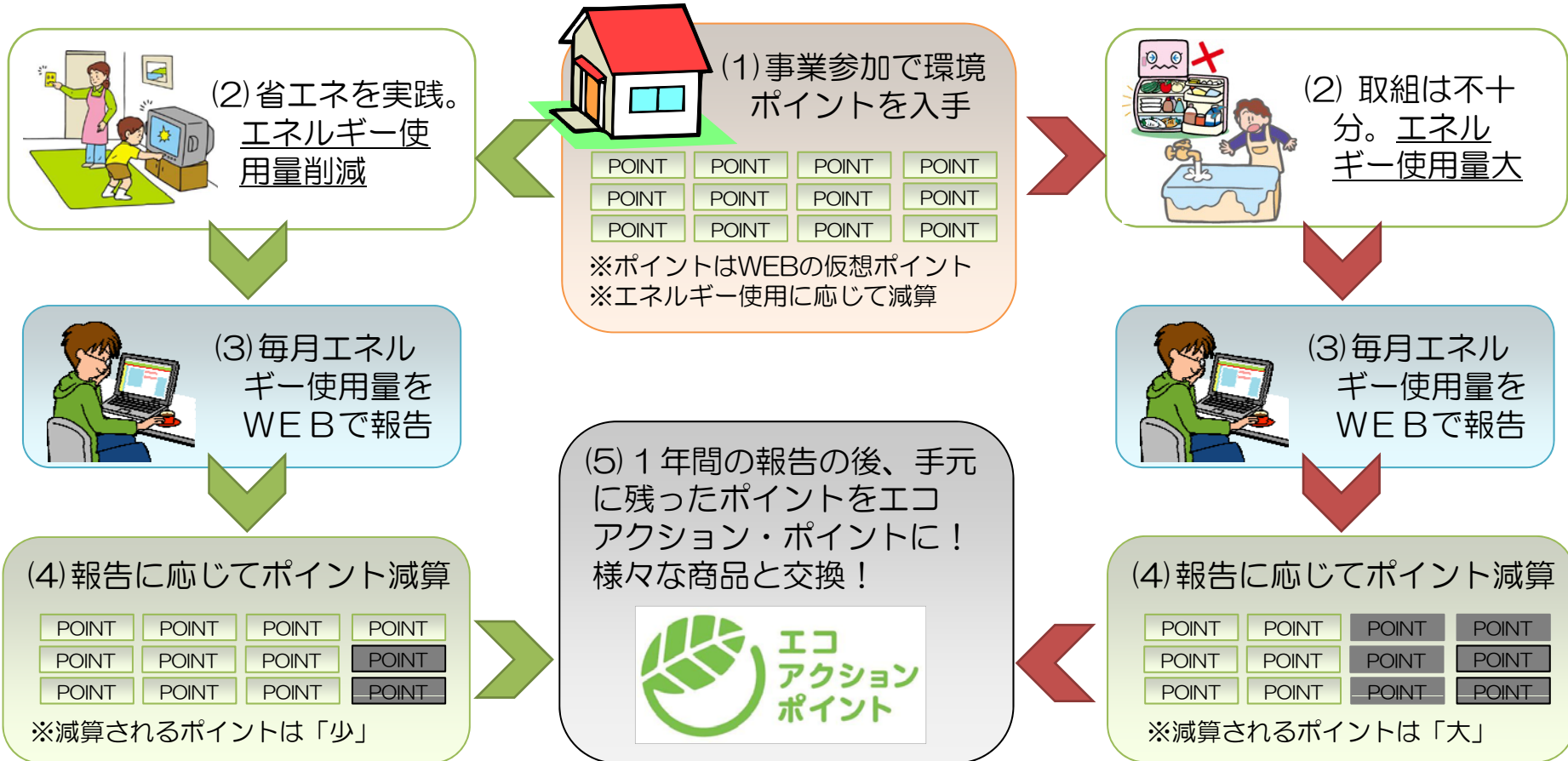


- ・家庭において「省エネに取り組むほど得をする」ポイント制度を作る  
『減算型』の環境ポイント制度の採用！

# おうちのEne-Ecoプロジェクト (旭川市補助事業)



## おうちのEne-Ecoプロジェクト 省エネの実践と減算型ポイント

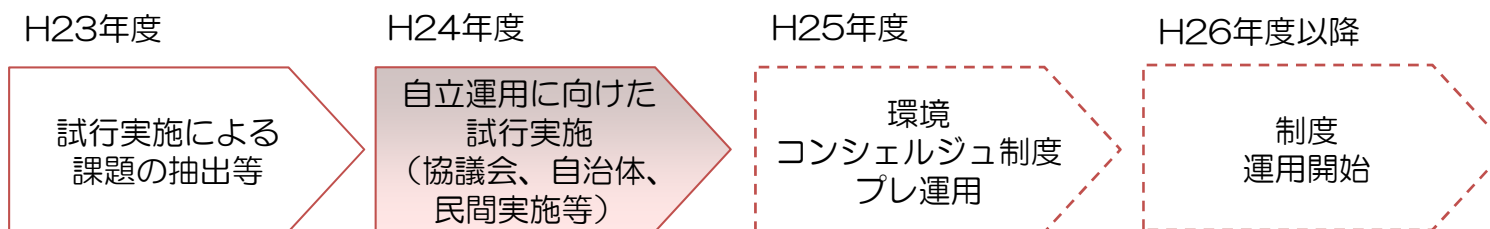


北海道環境財団が旭川市と連携してにて実施。  
(株式会社ジェーシービー、旭川NPOサポートセンター、北海道大学との協働)

# うちエコ診断事業（環境省委託事業、自治体自主事業）

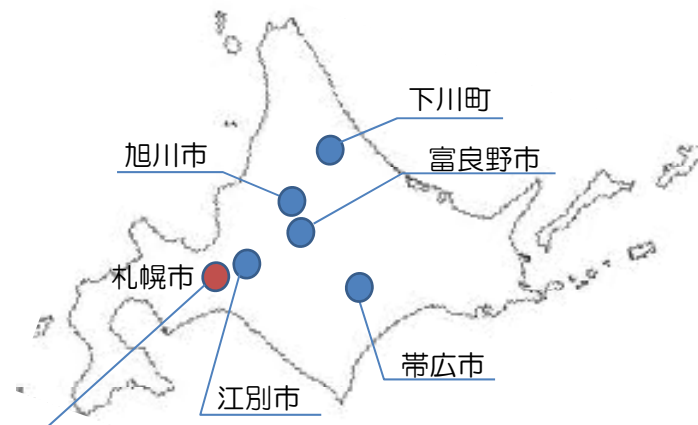


国では、家庭部門での二酸化炭素排出削減を進めるため、各家庭の排出状況に応じたアドバイスを行う「環境コンシェルジュ制度」の創設（※平成22年6月閣議決定）を目指している。その基盤整備を行うため、各地の地球温暖化防止活動推進センター等が業務を受託し、試行実施している。（市町村が独自に事業展開する事例も有）



## 北海道内でのうちエコ診断実施状況（平成24年度）

A) 北海道環境財団では、5市町（旭川市、江別市、帯広市、下川町、富良野市）および地域の団体と連携し、各地域の状況に合わせた診断事業を試行実施。（合計102件の診断実施）



B) 環境省事業とは別に、札幌市は独自事業として本事業スキームを利用した130件の診断を実施（「札幌市家庭の省エネ診断事業」として北海道環境財団が受託）

## うちエコ診断とは…

認定を受けた「うちエコ診断員」が、「うちエコ診断ソフト」を使用しながら、家庭のエネルギー消費を「見える化」し、各家庭のライフスタイルに応じたCO<sub>2</sub>削減・省エネの有効策をアドバイスするもの。  
(各家庭から提供を受けた光熱費、家電や設備の使用実態やライフスタイル等のデータに基づき、約40分～50分かけて診断を行う。)

### 診断のイメージ



(左側：受信者、右側：診断員)

#### STEP1



家庭のCO<sub>2</sub>排出状況を平均的な家庭と比較します

#### STEP2



どこから、どれだけCO<sub>2</sub>が排出されているかを分野別に「見える化」します

#### STEP3

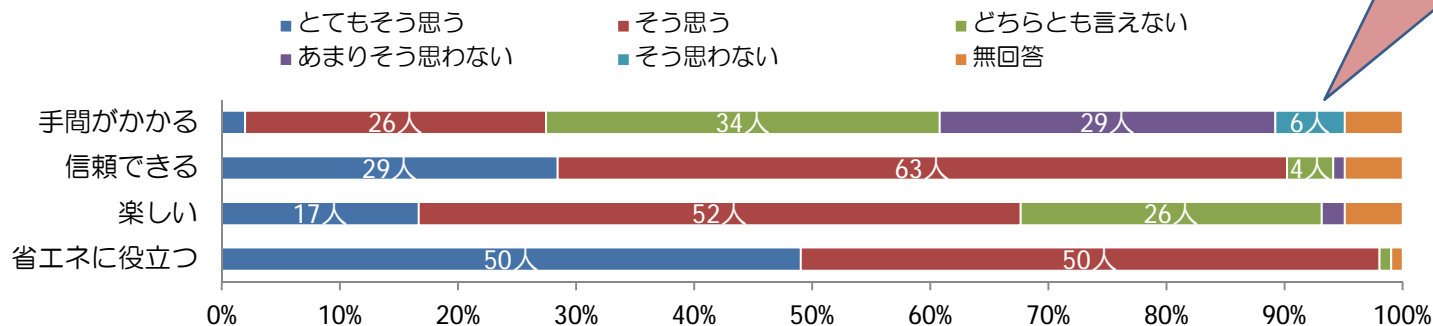


分野別にCO<sub>2</sub>削減行動を提案。また、行動を実行した際の削減量の目安を提示します

# うちエコ診断事業

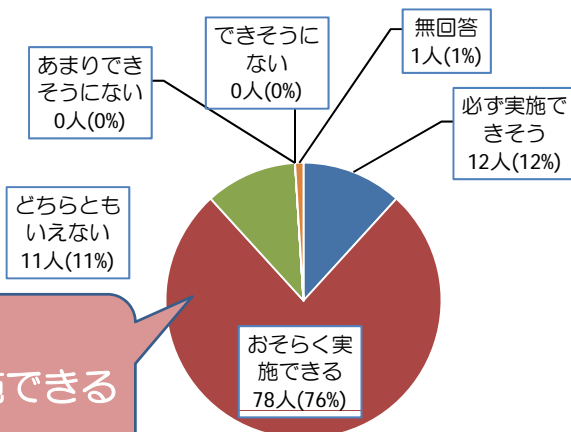
## 受診者の反応例 (H24 受診後満足度調査結果の一部 回答数:102件)

### (A) 診断を受けた結果、うちエコ診断のイメージはどのようになりましたか？



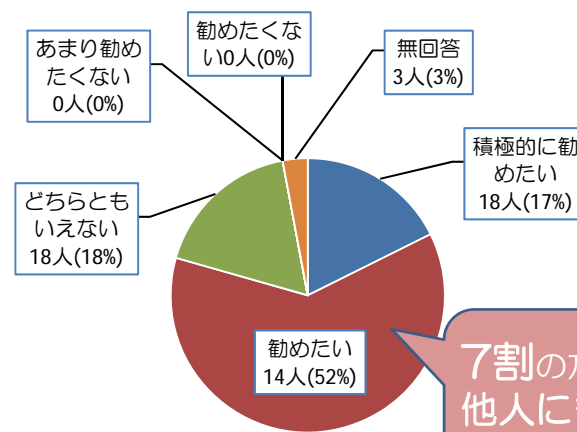
9割以上の方が、省エネに役立つと回答

### (B) 今回の提案は、あなたのご家庭で取り組むのに、実施できそうな提案になっていますか？



8割の方が、提案を実施できると回答

### (C) うちエコ診断を知人等に勧めたいと思いますか？

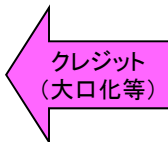


7割の方が、他人にも勧めたいと回答

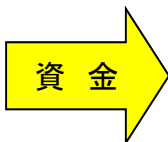
# 北海道産クレジットの集約・提供・活用の仕組み (どさんCO2 (こ)・ポート)



①東日本大震災復興支援型  
国内クレジット活用スキーム



②CSR等  
・金融機関  
・オフセットプロバイダー  
・商社 等



③オフセット事業  
・イベント  
・企業等の活動 等



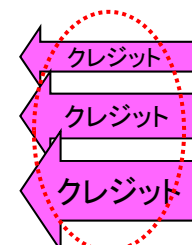
**公益財団法人北海道環境財団**  
(どさんCO2 (こ)・ポート運営)

**北海道発のクレジット推進機能**

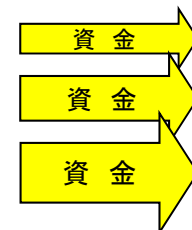
- ・小口の案件を大口化・商品化し、提供
- ・売り手、買い手のPR (見える化)
- ・地域での需要の創出・活用 等

**<自治体案件取扱一例>**

- ★上富良野町
- ★黒松内町
- ★芽室町
- ★札幌市
- ★伊達市
- ★南富良野町
- ★帯広市
- ★旭川市
- ★羽幌町
- ★土幌町
- ★士別市 . . . . . 等々



小口のクレジットを集約



**売り手**  
(クレジット創出先)

自治体  
農林水産団体  
中小企業 等

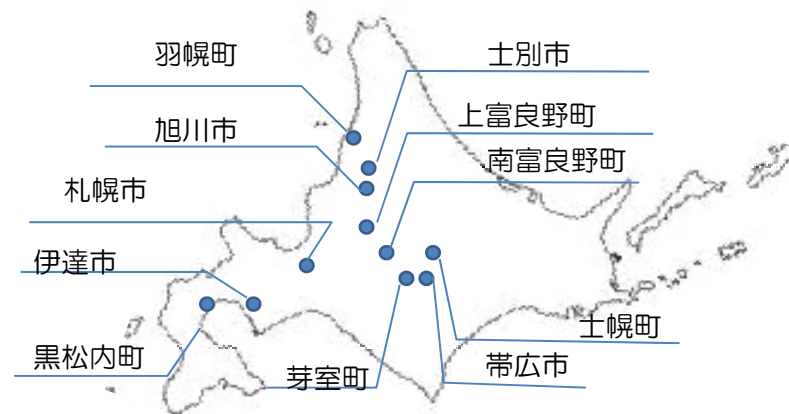
2012年度は、どさんこポートから約5,000t-CO2を提供

# クレジットの創出から提供・活用をサポート

## ・北海道各地でのクレジット創出サポート（※1）

- ≫ 申請書、事業計画書等作成のサポート
- ≫ 補助金申請サポート
- ≫ クレジット関連情報提供
- ≫ CO2排出量簡易算出
- ≫ 設備投資後のエネルギー使用量等の算出

※1 内容によっては対応出来ない場合があります。



## 市町村創出のクレジット提供をサポート

市町村のクレジット

提供



帯広信用金庫

本支店の営業車両使用にともない排出されるCO2をオフセット

## 市町村のクレジット活用をサポート

北海道産クレジット

提供



- ・CO2排出量算定
- ・クレジット提供
- ・広報・PR 等

ミュンヘン・クリスマス市

市町村が主体で実施するイベント等のオフセット



- 札幌駅南口正面ビルの4階
- 開館時間：10：00～18：00
- 休館日：土・日曜日、祝日、年末年始
- 札幌駅地下道直結
- 住所：札幌市中央区北4条西4丁目伊藤・加藤ビル4階
- クレジット等に関する情報入手や各種相談対応（無料）  
etc

～どなたでも自由にご利用いただける施設です～



温暖化防止をテーマとする環境教育事業。身近な生活環境の中での取り組みを広げていくことを目指し、以下の事業を実践。

- 温暖化防止をテーマとするプログラム（ゲーム等）の企画・資材制作
- 北海道内の学校・施設・各種イベントなどでのプログラムの実施
- 実施スタッフの育成、プログラム資材の貸出、データの提供などの実施
- 温暖化防止をテーマとした学習に係る相談への対応

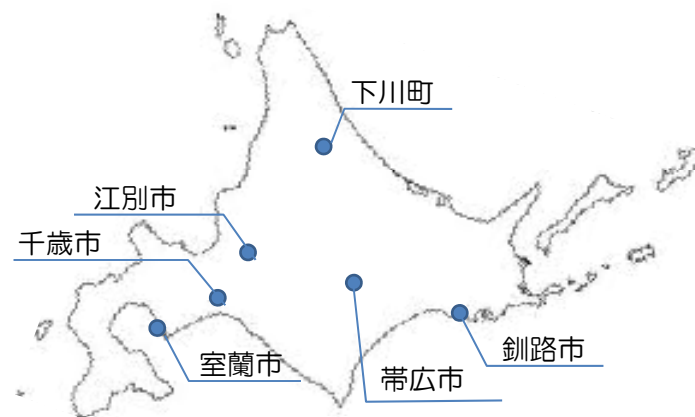


- 自治体と協働のうえ、様々な環境教育事業を実施。

- 学校の授業やイベント、児童会館、商業施設等、現在、年間で30~40件程の活動

- プログラムの貸出や講習会については年間15件程の利用実績

- 市町村（行政）が行う環境学習事業、人材育成事業等の受託、協働により、地球温暖化防止をテーマとする学習プログラムの企画・実施、事業コーディネイト等を実施



実施市町村例

~これまでの受託事業（抜粋）~

【環境学習事業】

- 千歳市こども環境教室実施業務
- 室蘭市環境月間啓発事業
- 美深町環境教室実施業務

【人材育成事業】

- 江別市夏休み出前環境学校業務
- 千歳市こども環境教室アドバイザー業務
- 江別市出前環境学校スタッフ養成コーディネーター業務

# 事業についての詳細お問い合わせ



- エコ・アクション・ポイント／Ene-Ecoプロジェクト  
情報・調査課 安保（あんぼ） [ampo@heco-spc.or.jp](mailto:ampo@heco-spc.or.jp)
- うちエコ診断  
企画事業課 松本 [matsumoto@heco-spc.or.jp](mailto:matsumoto@heco-spc.or.jp)
- 国内クレジット どさんCO2（こ）・ポート  
環境教育推進課 谷村 [tanimura@heco-spc.or.jp](mailto:tanimura@heco-spc.or.jp)
- 地球温暖化ふせぎ隊  
環境教育推進課 山本 [yamamoto@heco-spc.or.jp](mailto:yamamoto@heco-spc.or.jp)

北海道環境サポートセンターでは、随時ご相談・お問い合わせをお受けしています。（tel 011-218-7881 fax 011-218-7882）

ご清聴ありがとうございました。